

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年12月05日

計画の名称	28 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進 (ICアクセス道路等の整備)												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪市												
計画の目標	大阪圏の経済の活力強化並びに安全で快適な市民生活に資することができるよう、市内における主要なIC・駅アクセス道路等の構築、安全で快適な道路空間の確保に向けた都市基盤施設の整備を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	13,855	A	13,855	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H30末
1	経済の活力強化に資する道路において、アクセス時間短縮に向けた事業進捗率を、H30年度末に67%となるよう整備を推進する。 経済の活力強化に資する道路における、アクセス時間短縮に向けた事業進捗率を評価指標として算出する。 事業進捗率 = (年度別事業費) / (事業完了までの全体事業費) × 100(%)	39%	46%	67%
2	自動車走行時間短縮率を、H30年度末に11%短縮するように整備を推進する。 経済の活力強化に資する道路において、道路整備予定区間を自動車で走行するのに必要となる総和を短縮する割合として現地走行時間から算出する。 自動車走行時間短縮率 = 整備前(H25)の総走行時間 - 目標年度(H30)における総走行時間 / 整備前(H25)の総走行時間 - パッケージ全路線 整備時の総走行時間	0%	5%	11%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	天王寺大和川線(桃ヶ池・我孫子)	道路改築(4.10km)	大阪市						2,224		-	
		旧番号: 28-A1																		
	A01-002	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	淀川左岸線	地域連携(4.30km)	大阪市						9,117		-	
		旧番号: 28-A3																		
	A01-003	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	淀川南岸線ほか1	道路改築(6.90km)	大阪市						154		-	
		旧番号: 28-A4																		
	A01-004	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	天王寺大和川線(美章園・文の里)	道路改築(1.40km)	大阪市						1,725		-	
		旧番号: 28-A6																		
	A01-005	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	正連寺川北岸線	道路改築(0.64km)	大阪市						180		-	
		旧番号: 28-A7																		
	A01-006	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	十三吹田線	道路改築(0.78km)	大阪市						438		-	
		旧番号: 28-A8																		
	A01-007	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	福町十三線	踏切除却(0.1km)	大阪市						17		-	
		整備計画27より移行																		
												小計						13,855		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						13,855			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	
配分額 (a)	741	443	448	1,115	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	225	
交付額 (c=a+b)	741	443	448	1,340	
前年度からの繰越額 (d)	21	158	134	92	
支払済額 (e)	604	467	490	1,326	
翌年度繰越額 (f)	158	134	92	106	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(様式第3)

社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	28 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進 (ICアクセス道路等の整備)	
計画の期間	平成26年度～平成30年度 (5年間)	交付団体 大阪市

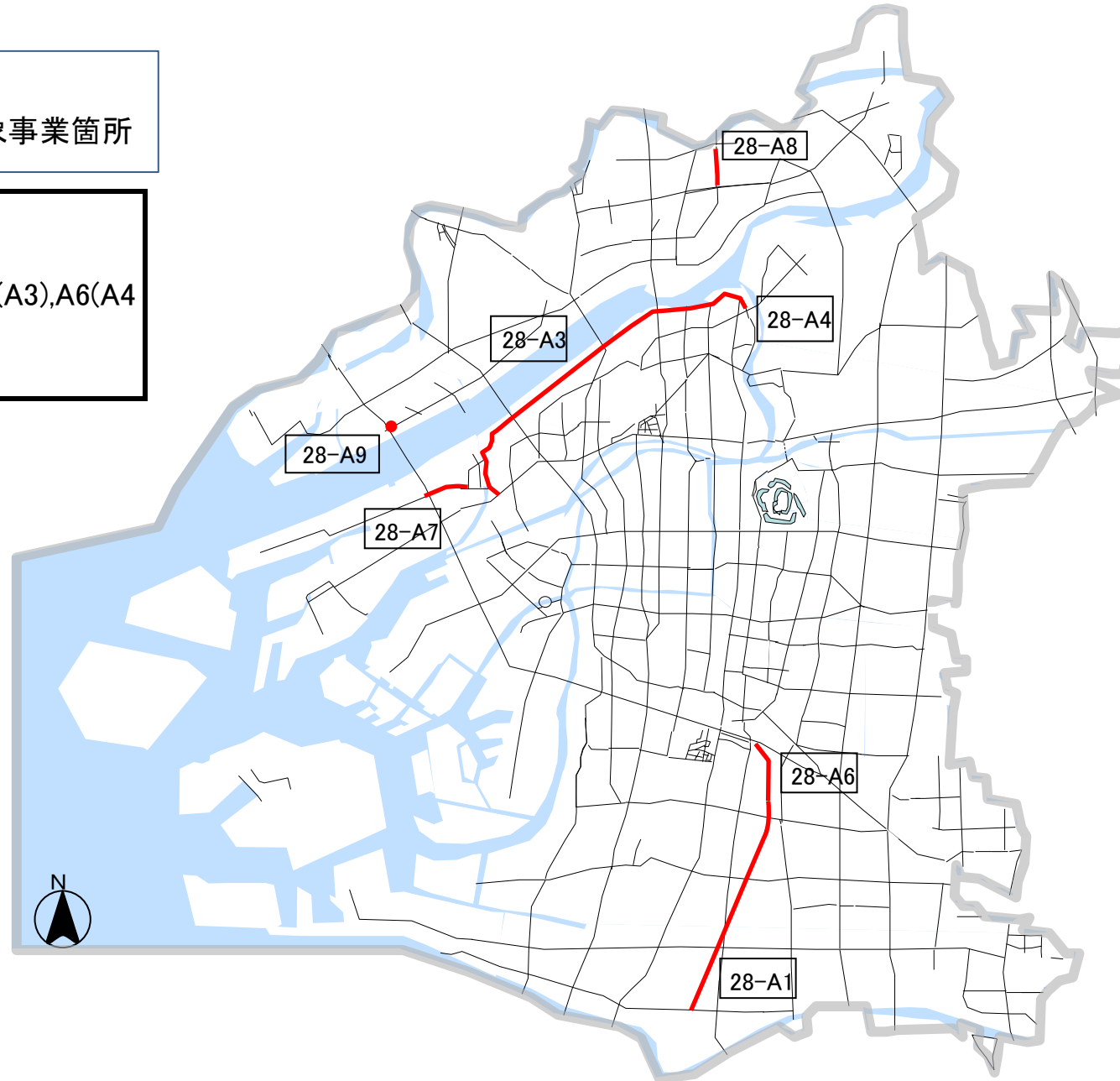
[凡例]

— : 交付対象事業箇所

旧番号(新番号)

28—

A1(A1),A3(A2),A4(A3),A6(A4),
A7(A5)～A9(A7)



事前評価チェックシート

計画の名称： 28 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進（ICアクセス道路等の整備）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関係機関等の理解が得られている。	○